

事業説明シート 5 救急業務高度化推進事業(継続)

部局課所 消防本部救急課
 総合計画 3章7節4項
 重点テーマ 1 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 救急業務の高度化を推進し、救命率の向上と高齢化の進展、疾病構造の複雑化等を背景とする市民ニーズの多様化に対応する。	【 事業の対象】 市内全域
【 全体事業概要】 市町合併を見据え、救急救命士等の養成と高規格救急車の新規導入・更新を計画的に推進するとともに、薬品、資機材の整備充実に努め、更には応急手当の普及啓発事業を促進する。	【 国県施策名】 市町村消防設備整備費補助金 【 国補助率】 1 / 3 【 県補助率】 1 / 3 × 1 / 2 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 市町合併を見据え、救急救命士等の養成と高規格救急車の新規導入・更新を計画的に推進するとともに、薬品、資機材の整備充実に努め、更には応急手当の普及啓発を促進する。	後期:H18～H22 救急救命士等の養成と高規格救急車の新規導入・更新を計画的に推進するとともに、薬品、資機材の整備充実に努め、更には応急手当の普及啓発を促進する。
--	---

事業評価シート 5 救急業務高度化推進事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	救命率の向上				
選定理由					
計算・推計方法	平成12年度救命率11.4%(国の救急蘇生指標に基づく心肺停止患者の1ヶ月生存率)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
実績	8.0%	5.33%			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	消防組織法に基づく消防固有の業務である。
-------------	----------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	交通事故、高齢人口の増加等により救急需要が急増している。 救急出動件数 H11 H12 H13 H14 7,390件 7,804件 8,120件 8,513件
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	合併に伴う人口増加と、雄和地区で平成17年・18年度で高規格救急車をようやく配備する計画があることから、市民への公平なサービスを図ることからも合併に伴い高規格救急車の新規導入が必要である。
-------------	--

【市が今行う必要性】

無 有

救急要請件数増加に伴い対応困難な状況も発生し、市民サービスと救命率の低下につながるおそれが大きいため早期の対応が求められている。

事業説明シート 10 救急業務メディカルコントロール体制運営事業(継続)

部局課所 消防本部救急課
 総合計画 3章7節4項
 重点テーマ 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 救急業務を円滑にするためプレホスピタルケアに係わる諸課題について協議し、メディカルコントロール体制を整備する。	【 事業の対象】 市内全域
【 全体事業概要】 メディカルコントロールに関する協議会や専門委員会を開催し、プレホスピタルケアに係る諸課題について協議し、メディカルコントロール体制の整備を図り、地域の救命率向上に努める。また救急業務や隊員教育を効果的に実施できる救急ステーション構想を調査、検証し計画案を策定する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 メディカルコントロールに関する協議会や専門委員会を開催し、プレホスピタルケアに係る諸課題について協議し、メディカルコントロール体制の整備を図り、地域の救命率向上に努める。また救急先進地の調査、検証を実施する。	後期:H18～H22 メディカルコントロールに関する協議会や専門委員会を開催し、プレホスピタルケアに係る諸課題について協議し、メディカルコントロール体制の整備を図り、地域の救命率向上に努める。また救急業務や隊員教育を効果的に実施できる救急ステーション構想を調査、検証し計画案を策定する。
--	--

事業評価シート 10 救急業務メディカルコントロール体制運営事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標					
選定理由					
計算・推計方法					
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	将来にわたる救急業務の高度化を図っていくためにも必要不可欠な事業であり、事業成果指標については現時点では設定しないものである。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮 消防組織法に基づく消防固有の業務である。

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向 救急出動件数と救急搬送人員が増加傾向にある。

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有 救急救命士等が増加するため、質の向上と確保がより大きな問題点となる。

【 市が今行う必要性】

無 有

救急隊員の質の向上を図るためメディカルコントロール体制の整備が必要である。

事業説明シート 11 消防通信施設整備事業経費(新規)

部局課所 消防消防本部指令課
 総合計画 3章9節2項
 重点テーマ

【 事業の目的】 市町合併による広域化に伴い、通信施設を整備し、消防業務の統一運用を図る。		【 事業の対象】 市内全域	
【 全体事業概要】 1 消防無線中継施設の建設に伴う電波伝搬調査の実施と、無線中継施設および指令システム改修の設計委託。 2 消防業務の統一運用を図るため119番回線の集約、消防無線周波数の統一および消防無線中継施設を設置する。 3 消防本部通信指令システムの改修ならびに河辺・雄和消防へ指令装置および消防OA端末の増設。 4 東北総合通信局への申請手続き。		【 国県施策名】 【 国補助率】 消防広域化推進事業 1/3 (補助基準額 219,000千円を限度) 【 県補助率】 【 起債充当率】	
【 期間別事業概要】			
前期:H15～H17 H16 電波伝搬調査。通信指令システム改修および無線中継施設の設置に伴う設計委託。 H17 1 119番回線の集約と消防無線周波数の統一および無線中継施設の設置。 2 消防本部通信指令システム改修と合併消防機関へ通信指令装置および消防OA端末の増設。		後期:H18～H22	

事業評価シート 11 消防通信施設整備事業経費(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	消防通信施設の充実と統一化を図る。				
選定理由	消防業務の円滑な運用と、災害による被害の軽減				
計算・推計方法	平成16年度から17年度に実施				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	消防指令業務特有のものである。
-------------	-----------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	年々増加、複雑化する各種災害に対応するため、119番の受信と出動指令体制ならびに無線通信を確保する必要がある。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	合併により高度な消防サービスを提供することができる。
-------------	----------------------------

【市が今行う必要性】

無 有

市民の安全と安心が平等に提供されなければならない。